



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 仲 雅之

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	184,758	△11.3	13,333	△34.2	13,586	△34.1	9,879	△18.1
28年3月期第2四半期	208,272	△6.9	20,251	20.5	20,607	11.4	12,061	△1.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,388百万円 (△62.0%) 28年3月期第2四半期 11,547百万円 (△18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	33.39	—
28年3月期第2四半期	40.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	364,900	202,202	53.2
28年3月期	364,420	203,370	53.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 194,054百万円 28年3月期 194,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	18.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	△5.3	29,000	△17.3	29,000	△17.3	20,000	△8.4	67.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	309,946,031 株	28年3月期	309,946,031 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	14,012,201 株	28年3月期	14,010,902 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	295,934,566 株	28年3月期2Q	295,937,326 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	14
(1) 生産量比較	14
(2) 販売単価比較	14
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	14
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	14
(5) (連結) 従業員数	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありました。世界経済についても緩やかな成長が継続しましたが、中国などアジア新興国の景気減速リスクや英国のEU離脱問題などにより、先行きは引き続き不透明な状況です。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は、国内・海外とも比較的堅調に推移しました。多機能携帯端末向けは一部製品で低調な状況が継続しました。新エネルギー関連製品は引き続き堅調に推移しました。相場環境については、貴金属や亜鉛などの金属価格に上昇傾向がみられ、為替相場は円高が進行しました。

このような状況の中、当社グループは平成27年度から始まった中期計画の基本方針に沿って、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実施してきました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11%減の184,758百万円、営業利益は同34%減の13,333百万円、経常利益は同34%減の13,586百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同18%減の9,879百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が弱含む中、廃棄物の処理単価が一部で低下した影響を受けました。土壌浄化は、既存の浄化法に加え、自然由来汚染土壌に対応した浄化法による受注が増加しました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めました。東南アジア事業では、廃棄物処理の拡大に努めたものの、インドネシアやタイにおいて、石油・天然ガス開発に関連する廃棄物処理の受注が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9%減の45,432百万円、営業利益は同19%減の2,633百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、銅やインジウムは前年同期の水準を割り込みました。一方、金や銀、亜鉛は前年同期の水準を上回りました。為替相場は前年同期に比べて約17円の円高水準となりました。このような状況の中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移しました。コスト面では電力原単位や物品費の削減に努めるとともに、原油価格下落による電力価格引き下げの影響がありました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14%減の94,538百万円、円高や金属価格下落の影響を受けたことなどにより、営業利益は同62%減の3,231百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、多機能携帯端末向けの需要が低調に推移したため、販売量が減少しました。導電材料製品は新エネルギー向けの銀粉を拡販し、機能材料製品は、データテープ用磁性材料の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に、引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8%増の27,056百万円となりましたが、半導体材料製品の減販に加え、輸出製品が円高の影響を受けたことなどにより、営業利益は同39%減の2,870百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品は、自動車向けでは海外を中心に自動車生産台数が増加する中、販売を堅調に伸ばしました。多機能携帯端末向けでは、東アジアを中心に高強度品を拡販しました。貴金属めっき加工は、自動車の電装化需要を取り込み堅調に推移しました。回路基板は、産業機械向け需要は回復しつつあるものの、鉄道向けは中国での設備投資減退の影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は銅価格の下落もあり前年同期比13%減の35,056百万円となりましたが、営業利益は同21%増の3,205百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、自動車産業の成長が続く海外地域での事業拡大を推進する中、インドやタイ、中国において受注拡大を図りました。また、国内では堅調な受注に加えて原油価格下落による燃料コスト低減も収益に寄与しました。工業炉は、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めましたが、受注は伸び悩みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8%減の11,526百万円となりましたが、製造コストの低減などにより、営業利益は同44%増の879百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は5,281百万円、営業利益は319百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して480百万円増加し364,900百万円となりました。流動資産で280百万円の減少、固定資産で761百万円の増加となります。

流動資産の減少は、たな卸資産が4,822百万円増加した一方で、現金及び預金が3,103百万円、受取手形及び売掛金が1,769百万円減少したことなどによるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産が1,143百万円減少した一方で、有形固定資産が2,317百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,648百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が2,930百万円減少した一方で、有利子負債が4,170百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が9,879百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が4,386百万円増加しました。また、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少などにより、その他の包括利益累計額が5,253百万円減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,168百万円減少しました。この結果、自己資本比率は53.2%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結結果計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,103百万円減少し15,798百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は10,739百万円の収入（前年同期比10,753百万円収入増）となりました。税金等調整前四半期純利益が13,512百万円、減価償却費が7,117百万円となった一方で、たな卸資産の増加5,618百万円や法人税等の支払い2,636百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は11,886百万円の支出（前年同期比216百万円支出増）となりました。主に有形固定資産の取得による支出10,396百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,262百万円の支出（前年同期比13,359百万円支出増）となりました。主に有利子負債の増加4,489百万円と配当金の支払い5,546百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、上期の経常利益は当初予想比で増益となり、通期も上振れ基調で推移しているものの、為替や金属価格などの相場環境が流動的であることから、平成28年5月10日に公表した見通しを据え置いています。なお、下期の業績予想における前提条件については、銅価格を4,800ドル/tから4,600ドル/tに、亜鉛価格を2,200ドル/tから2,300ドル/tに、インジウム価格を250ドル/kgから200ドル/kgに変更しました。

業績予想の前提条件は以下の通りです。

	平成28年3月期 通期実績平均	平成29年3月期 上期実績平均	平成29年3月期 下期前提
為替 (円/ドル)	120.1	105.3	105.0
銅 (ドル/t)	5,215	4,752	<u>4,600</u>
亜鉛 (ドル/t)	1,831	2,084	<u>2,300</u>
インジウム (ドル/kg)	302	222	<u>200</u>

※下線部は、平成28年8月5日公表の前提条件より変更した箇所です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,364	16,261
受取手形及び売掛金	62,202	60,433
商品及び製品	21,586	21,244
仕掛品	4,186	5,844
原材料及び貯蔵品	43,504	47,011
繰延税金資産	4,171	3,833
その他	13,819	13,904
貸倒引当金	△174	△151
流動資産合計	168,662	168,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,156	110,754
減価償却累計額	△64,491	△65,352
建物及び構築物(純額)	44,665	45,402
機械装置及び運搬具	220,668	224,102
減価償却累計額	△192,847	△194,979
機械装置及び運搬具(純額)	27,820	29,122
土地	23,390	23,433
建設仮勘定	11,036	11,254
その他	15,207	15,444
減価償却累計額	△11,514	△11,731
その他(純額)	3,693	3,713
有形固定資産合計	110,607	112,925
無形固定資産		
のれん	6,179	5,764
その他	4,116	4,118
無形固定資産合計	10,296	9,882
投資その他の資産		
投資有価証券	64,773	64,527
長期貸付金	1,993	2,074
繰延税金資産	3,939	4,280
その他	4,248	2,925
貸倒引当金	△99	△97
投資その他の資産合計	74,855	73,711
固定資産合計	195,758	196,519
資産合計	364,420	364,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,720	25,789
短期借入金	32,407	37,122
コマーシャル・ペーパー	14,000	17,000
未払法人税等	2,506	2,395
未払消費税等	1,471	913
引当金		
賞与引当金	3,905	3,665
役員賞与引当金	250	77
引当金計	4,155	3,743
その他	17,384	19,290
流動負債合計	100,646	106,254
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,727	21,183
繰延税金負債	2,072	1,999
引当金		
役員退職慰労引当金	841	729
その他の引当金	770	702
引当金計	1,611	1,431
退職給付に係る負債	15,880	16,194
その他	6,111	5,634
固定負債合計	60,403	56,444
負債合計	161,049	162,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,426	26,343
利益剰余金	125,049	129,519
自己株式	△5,701	△5,702
株主資本合計	182,211	186,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,649	9,602
繰延ヘッジ損益	△227	△33
為替換算調整勘定	3,378	△1,226
退職給付に係る調整累計額	△1,091	△886
その他の包括利益累計額合計	12,709	7,455
非支配株主持分	8,449	8,147
純資産合計	203,370	202,202
負債純資産合計	364,420	364,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	208,272	184,758
売上原価	171,021	154,537
売上総利益	37,251	30,221
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,890	1,998
販売手数料	305	283
役員報酬	713	720
給料及び手当	2,746	2,729
福利厚生費	1,003	937
賞与引当金繰入額	961	895
退職給付費用	318	367
役員退職慰労引当金繰入額	98	98
賃借料	412	397
租税公課	662	690
旅費及び交通費	797	744
減価償却費	594	610
開発研究費	2,676	2,701
のれん償却額	299	241
その他	3,519	3,470
販売費及び一般管理費合計	17,000	16,887
営業利益	20,251	13,333
営業外収益		
受取利息	98	117
受取配当金	387	309
持分法による投資利益	316	663
受取ロイヤリティー	499	97
その他	620	725
営業外収益合計	1,923	1,914
営業外費用		
支払利息	458	346
為替差損	546	746
その他	562	568
営業外費用合計	1,567	1,661
経常利益	20,607	13,586

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	79	368
固定資産売却益	38	53
補助金収入	23	10
受取保険金	48	2
その他	—	7
特別利益合計	189	442
特別損失		
固定資産除却損	251	298
減損損失	45	182
固定資産売却損	—	6
投資有価証券評価損	1,680	—
環境対策費	330	—
災害による損失	30	—
その他	0	28
特別損失合計	2,339	516
税金等調整前四半期純利益	18,457	13,512
法人税、住民税及び事業税	5,176	3,674
法人税等調整額	1,041	30
法人税等合計	6,217	3,704
四半期純利益	12,240	9,807
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	178	△72
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,061	9,879

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	12,240	9,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,341	△645
繰延ヘッジ損益	1,294	194
為替換算調整勘定	△781	△3,210
退職給付に係る調整額	78	182
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△1,939
その他の包括利益合計	△692	△5,418
四半期包括利益	11,547	4,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,377	4,626
非支配株主に係る四半期包括利益	169	△237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,457	13,512
減価償却費	7,268	7,117
減損損失	45	182
のれん償却額	299	241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△9
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△93	△600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	421	352
受取利息及び受取配当金	△486	△427
支払利息	458	346
為替差損益 (△は益)	208	475
持分法による投資損益 (△は益)	△316	△663
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△46
固定資産除却損	251	298
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	△368
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,680	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,522	676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,421	△5,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,740	△2,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,980	△404
その他	△8,948	91
小計	10,477	12,938
利息及び配当金の受取額	485	780
利息の支払額	△426	△343
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,550	△2,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13	10,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,992	△10,396
有形固定資産の売却による収入	64	76
無形固定資産の取得による支出	△149	△368
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の売却による収入	105	651
関係会社株式の取得による支出	△1,423	△1,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46	—
補助金の受取額	399	37
貸付けによる支出	△655	△945
貸付金の回収による収入	360	667
その他投資の取得による支出	△843	—
その他	△483	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,670	△11,886

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,057	6,082
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	3,000
長期借入れによる収入	5,000	1,160
長期借入金の返済による支出	△7,488	△5,753
リース債務の返済による支出	△243	△199
非支配株主からの払込みによる収入	320	370
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△5,405	△5,405
非支配株主への配当金の支払額	△143	△141
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,096	△1,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298	△3,103
現金及び現金同等物の期首残高	8,044	18,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,342	15,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,377	99,412	24,055	40,332	12,473	207,651	620	208,272	—	208,272
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,328	10,991	1,049	6	0	30,376	4,631	35,007	△35,007	—
計	49,706	110,404	25,104	40,338	12,474	238,028	5,252	243,280	△35,007	208,272
セグメント利益	3,253	8,612	4,732	2,641	611	19,851	196	20,048	202	20,251

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。
- 2 セグメント利益の調整額202百万円には、セグメント間取引消去額425百万円及び未実現利益の調整額△223百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,873	85,011	25,882	35,052	11,526	184,346	412	184,758	—	184,758
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,558	9,526	1,174	3	0	29,263	4,869	34,133	△34,133	—
計	45,432	94,538	27,056	35,056	11,526	213,610	5,281	218,891	△34,133	184,758
セグメント利益	2,633	3,231	2,870	3,205	879	12,820	319	13,140	193	13,333

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。
- 2 セグメント利益の調整額193百万円には、セグメント間取引消去額318百万円及び未実現利益の調整額△125百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 生産量比較

区分	平成27年度上期	平成28年度上期	増減	平成28年度下期計画
電気銅	56,745 t	46,218 t	△ 10,527 t	42,366 t
亜鉛	84,241 t	84,726 t	484 t	99,507 t
電気鉛	5,467 t	6,030 t	563 t	6,617 t
電気金	4,361 kg	4,676 kg	315 kg	4,685 kg
電気銀	193 t	245 t	52 t	273 t

(2) 販売単価比較

区分	平成27年度上期	平成28年度上期	増減
電気銅	709 千円/t	494 千円/t	△ 216 千円/t
亜鉛	282 千円/t	253 千円/t	△ 29 千円/t
電気鉛	248 千円/t	208 千円/t	△ 40 千円/t
電気金	4,549 円/g	4,461 円/g	△ 88 円/g
電気銀	62,198 円/kg	60,627 円/kg	△ 1,571 円/kg

(3) 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成27年度上期	平成28年度上期	増減	平成28年度下期計画
為替	121.8 円/\$	105.3 円/\$	△ 16.5 円/\$	105.0 円/\$
電気銅	5,653 \$/t	4,752 \$/t	△ 901 \$/t	4,600 \$/t
電気亜鉛	2,019 \$/t	2,084 \$/t	65 \$/t	2,300 \$/t
電気鉛	1,830 \$/t	1,795 \$/t	△ 34 \$/t	1,900 \$/t
電気金	1,159 \$/toz	1,297 \$/toz	138 \$/toz	1,300 \$/toz
電気銀	1,566 ¢/toz	1,820 ¢/toz	254 ¢/toz	1,900 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成27年度上期	平成28年度上期	平成28年度予想
設備投資額	10,987 百万円	12,181 百万円	31,000 百万円
減価償却費	7,268 百万円	7,117 百万円	17,751 百万円

(5) (連結) 従業員数

平成27年9月末	平成28年9月末
6,065 人	6,161 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。